

生産年齢層の増加を

とにかく力を入れてやる



池内 弘道 議員

**問** まち、ひと、しごと創生事業において地方版総合戦略の中で、生産年齢層を増やすため、どのような取り組みをしていくか。

**答** 武政 総務課長

現在の黒潮町の施策の中で、最も弱い部分が、生産年齢層の確保。人口移動の分析をすると、町全体で転出超過を起しているのは、この生産年齢層だ。現状の中で、生産年齢層を増やしていくためには、まずは、出生率の増加

と、人口流出が激しい15歳から24歳までの転出抑制策が必要と思う。例としては、町内に若者のニーズに沿った仕事を構えることや、合わせて、第一次産業の魅力も正しく伝えていく責任もある。30歳代は、主に、県内に転出しているので、県内の自治体間での、働く場の確保の競争力の向上が必要と考える。地方版総合戦略のなかで、目標に挙げて取り組んでいく。

**答** 大西 町長

生産世代の確保は、当町の運命を左右する大きな要因と思う。とにかく力を入れてやる。

**問** 定住、移住促進について、さらなる子育て支援を検討しているか。出生率の向上を図るため、3人目の出産お祝い

金の増額は考えていないか。

**答** 宮川 健康福祉課長

定住、移住促進と子育て支援とは、密接な関係がある。本町でも、現在、小中学校の医療費の助成や、出生お祝い金の支給、乳幼児の医療費の助成を行っている。

しかしながら、さらなる子育て世代への支援の充実を図る目的と、定住、移住促進としての子育て支援施策を充実させるため検討していく必要がある。

また、出生率の向上には、環境整備や、子育て支援策の充実、安定した雇用、収入の増など、さまざまな要因があると思われる。当町が、財政的な負担に耐えられるかどうか、今後、検討していきたい。

**問** 定住、移住促進のための住宅について、農業集落排水事業が整備されている出口、蜷川地区に、若者向けの住宅を整備し、この事業に加入してもらえば、この事業の改善にもつながるが、考えは。

**答** 大西 町長

現在、これらの地区に住宅整備を行う計画を協議したこ

とはない。しかしながら、移住、定住促進のための住環境整備、住宅確保は大きな課題なので、検討していく考えだ。



町の魅力をどう伝えるか 今後の課題